施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部
2-10	消防・救急体制を強化する	消防本部

所管事業に関連する成果指標

	単 位	実績値			5 年度	推計値に	
指標名		改訂計画 策定時	2 年度	3 年度	4 年度	目標値	よる評価
住宅用火災警報器設置率	%	85	86	86	86	87	未達成
普通救命講習修了者 数 (累計)	人	53, 897	56, 739	57, 908	59, 773	62, 000	未達成

関連事業

○火災予防推進事業○応急手当の普及・啓発事業○住宅密集地等消火体制強化事業

決算額

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
事業費(千円)	389, 844	446, 543	1, 142	
執行率(%)	75. 11	99. 68	89. 85	

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- ・消防署本署(消防団第3分団との合築)及び消防団第4分団庁舎の整備完了により、災害活動拠点の強化をしました。
- ・自治会への消火用資機材の新設や地域住民を対象とした取扱訓練を実施し、住宅密集地等 における初期消火体制の強化を図りました。
- ・防火キャンペーンや少年消防クラブ員による広報活動を実施し、市民の防火意識の向上を 図るとともに、事業所との連携訓練を実施し、火災予防意識の向上を図りました。
- ・各種救急講習を開催し、応急手当の普及啓発を図りました。

施策を推進する上での「主な課題(・)」と課題解決を図るための「取組方針(⇒)」

- ・大規模地震や風水害など、激甚化・頻発化する災害に対応する必要があります。
- ⇒車両、資機材及び施設の計画的な整備・更新を進めるとともに、消防団の活動支援や消防本部との連携強化を進めることで、消防力の充実・強化をします。

- ・住宅密集地等における火災被害を軽減するとともに、地域住民の防火意識の向上を図る必要があります。また、救急患者の救命率を向上させる必要があります。
- ⇒地域住民が消火用資機材を効果的に活用できるよう、消防本部や消防団から実践的な訓練機会を積極的に提供し、地域との連携による初期消火体制の強化を図るとともに、防火キャンペーンや少年消防クラブ員による動画配信など、住宅用火災警報器の設置促進に向けた多様な手段による広報活動を継続的に実施し、市民の防火意識の向上を図ります。また、各種救急講習を継続的に開催し、救命処置の必要性や心肺蘇生法及びAED取扱方法の普及啓発を推進することで、地域における救急救命体制の充実を図ります。